（財）財務会計基準機構会員

平成20年3月期　決算短信

平成20年4月24日

上場会社名　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
コード番号　4283　上場取引所　東証一部
ＵＲＬ　http://www.naisis.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河村　雄良
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）金谷　末廣
定時株主総会開催予定日　平成20年6月17日　ＴＥＬ　(06)6906-2801
有価証券報告書提出予定日　平成20年6月18日　配当支払開始予定日　平成20年5月30日

（百万円未満切捨て）

１．20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年3月期	39,066（△2.9）	4,876（△2.7）	5,001（△1.4）	2,842（△5.3）
19年3月期	40,225（△2.8）	5,014（　8.8）	5,070（　9.0）	3,001（　7.2）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年3月期	266　78	－　－	19.7	23.5	12.5
19年3月期	281　65	－　－	24.7	25.4	12.5

(参考)持分法投資損益　20年3月期　―百万円　19年3月期　―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年3月期	21,185	15,552	73.3	1,456　68
19年3月期	21,307	13,345	62.5	1,250　14

(参考)自己資本　20年3月期　15,522百万円　19年3月期　13,321百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,848	△ 1,921	△ 639	4,679
19年3月期	3,742	△ 3,336	△ 639	4,391

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年3月期	27　50	27　50	55　00	586	19.5	4.8
20年3月期	32　50	32　50	65　00	692	24.4	4.8
21年3月期（予想）	32　50	32　50	65　00		22.9	

３．21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第2四半期連結累計期間	19,500（2.0）	2,320（5.2）	2,360（3.0）	1,400（4.3）	131　38
通期	41,500（6.2）	5,050（3.6）	5,100（2.0）	3,030（6.6）	284　34

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	２社	（新規）	１社	（除外）	－社
持分法適用関連会社数	－社	（新規）	－社	（除外）	－社

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	10,656,000株	19年3月期	10,656,000株
②期末自己株式数	20年3月期	63株	19年3月期	－株

（参考）個別業績の概要

１．20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年3月期	38,010（△3.2）	4,815（△2.8）	4,939（△1.4）	2,811（△5.5）
19年3月期	39,260（△2.8）	4,952（　8.7）	5,008（　8.8）	2,974（　8.2）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20年3月期	263　87	－　－
19年3月期	279　10	－　－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年3月期	21,072	15,481	73.5	1,452　81
19年3月期	21,252	13,311	62.6	1,249　18

(参考)自己資本　　20年3月期　15,481百万円　19年3月期　13,311百万円

２．21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第2四半期累計期間	19,000（2.0）	2,300（5.0）	2,340（2.8）	1,390（4.1）	130　44
通期	40,000（5.2）	5,000（3.8）	5,050（2.2）	3,000（6.7）	281　53

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績見通しについては上記のとおりであります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

（注）詳細は９ページ「５．次期の見通し及び見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーフレンドリーの追求」・「ハイテク・マインドの徹底」・「チャレンジ精神とスピード感あふれる行動」により、新しい価値の創造に邁進することを経営理念としております。また、「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」という企業スローガンのもと、「Listen,Think and Creative Solution」を行動指針とし、「顧客満足度が最優先」を念頭に環境の異なったお客さまのそれぞれの課題をともに考え、ＩＴ総合会社として、コンサルティング、システム企画・設計・開発、機器導入、運用・保守等に至るまでの最適なトータルソリューションを提供する会社として、事業拡大を図っております。

加えて、公開会社としての責任を確実に果たすべく株主重視の経営を行うとともに、適切かつ適時な情報開示を重要なものと考えております。

２．目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に成長性と安定性を兼ね備えた企業体質を構築すべく、資本効率向上をめざすための経営指標として自己資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を、将来的な売上予測の確実性を担保する経営指標として受注高ならびに受注残高を、親会社である松下電工株式会社以外に対する売上拡大を計る経営指標として外販比率を掲げております。

（注）１．外販＝松下電工株式会社以外に対する売上
　　２．外販比率＝外販売上高／当社グループの全売上高

３．中長期的な会社の経営戦略

（１）中期経営計画

インターネットが社会のインフラとして本格的に普及している現在、当社グループは、このインターネット環境に最先端の情報技術をプラスした最適なシステムソリューションでお客さまに貢献していくことが使命であると認識しております。

当社グループは－ＢＳＰ－：ビジネスソリューションプロバイダ＆ベストソリューションパートナーとして、積極的な営業活動ならびに投資活動を行い、2010年に向けての当社経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向けて、今後の更なる成長を図ってまいります。

（２）研究開発活動

当社は、「技術開発本部Ｒ＆Ｄセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を所属にとらわれずに人選し、早期完遂を目的に社長または本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は38百万円であります。主にパッケージソフトの試作開発や新技術の検証を行っております。

４．会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱、株価の下落などから、先行きの不透明感を強めていくものと予想されます。

こうした状況下において情報通信サービス事業は、直近に企業のＩＴ投資抑制や、ハードウェア・ソフトウェアの価格下落などの影響を受ける可能性がありますが、企業の経営革新や業務改革の必要性が叫ばれるなかでＩＴの役割は日々増大しており、中長期的にはセキュリティの確保や安定運用に対するニーズの高まり、ＩＴ技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築、Ｊ－ＳＯＸ本番を迎えての内部統制対応などの追い風が期待されます。

こうした事業環境のもと当社は来年設立10周年を迎えます。過去最高の成績で10周年を迎えるべく2010年に向けての経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向け、ソリューション提案活動を積極的に進めてまいります。

来年度の経営方針は「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」、「新商品の創出」、「新しいヒトへチェンジ」の３テーマに取り組んでまいります。具体的には次の３点を推進してまいります。

１．事業拡大のため、新商品の開発と新規顧客の開拓に努めるとともに、そのために必要な設備投資を積極的に行ってまいります。

２．事業拡大のため、サーバ増強・統合などインフラ整備の推進によって、基盤強化ならびに合理化を徹底的に追求し、利益拡大に努めてまいります。

３．事業拡大など当社の成長を牽引する人材を育成するため、果敢なチャレンジを恐れない「逞しいヒトづくり」を行ってまいります。あわせて、業務のムダをなくし効率を上げる「シゴトダイエット」活動などを取り入れ、生産性の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、平成20年6月17日開催予定の定時株主総会でご承認が得られることを前提にして、平成20年10月1日付で社名を「パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社」（英文表記：Panasonic Electric Works Information Systems Co.,Ltd.）に変更する予定であります。また、現在使用している「National」ブランドを平成21年度中をめどに廃止し、「Panasonic」に変更いたします。この社名変更・ブランド統一は、松下グループが真のグローバル企業をめざす決意の表明であり、当社グループも全従業員が「Panasonic」のもとで一丸となり、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

当社は、来年設立10周年を迎えることになります。これを機に設立の原点に立ち返り、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

なお一層ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績

１．経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）におけるわが国経済は、前半は世界経済の拡大環境のなかで設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費が比較的堅調なうちに推移いたしておりましたが、後半は金融資本市場の混乱からもたらされる信用不安や原油を中心とする原材料価格の高騰、株式市場の下落などから世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

このような環境のなかで当社グループは松下電工株式会社および松下電工グループ会社向けのＳＣＭシステム、生産管理システムならびに販売流通管理システムを中心としたシステムソリューションに注力し、サービスソリューション部門の売上は伸長いたしました。一方、セキュリティ関係商品等への取り組みを強化してまいりましたが、景気の不透明感が増すなかでＩＴを含めた投資抑制もあり、システム機器・通信機器関連部門の売上は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	39,066 百万円	（前期比	97.1%）
営業利益	4,876 百万円	（前期比	97.3%）
経常利益	5,001 百万円	（前期比	98.6%）
当期純利益	2,842 百万円	（前期比	94.7%）

◆セグメントの状況

当社グループは、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

（１）サービスソリューション部門

①システムサービス部門

新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が堅調であったため、売上高は236億6千4百万円（前期比100.6%）となりました。

②システムソリューション部門

松下電工グループ会社向けのシステム受注が減少したものの、松下電工株式会社向けのシステム構築受注が前期に引き続き順調に拡大したほか、コールセンターの新パッケージ「eSmile Call」や「電子文書／電子契約ソリューション」を新たに発売するなど事業の拡大に努めた結果、売上高は83億4千9百万円（前期比106.7%）となりました。

（２）システム機器・通信機器関連部門

Ｊ－ＳＯＸ本番を迎え、内部統制対応に取り組む企業の増加を背景として情報セキュリティへの社会的な注目度が高まるなか、利便性やセキュリティを兼ね備えた「モバイルシンクライアント・ソリューション」を新たに発売するなど、積極的な拡販・新規受注の獲得に努めました。

その結果、セキュリティ商品等の売上は増加しましたが、文教分野のパソコン更新が低調であったため、シンクライアント案件が減少したことから、売上高は70億5千1百万円（前期比79.4%）と大きく減少いたしました。

◆受注の状況

システムサービス・システムソリューションが堅調に推移し、当連結会計年度における受注高は336億2千5百万円（前期比103.4%）となりました。また、当連結会計年度末における受注残高は45億9百万円（前期比142.3%）と大きく増加いたしました。その詳細は次のとおりであります。

（単位:百万円）

部門		受注高		受注残高	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ｻｰﾋﾞｽ ｿﾘｭｰｼｮﾝ	システムサービス	23,667	100.3	780	100.4
	システムソリューション	9,687	112.7	3,721	156.1
システム機器・通信機器関連		271	77.4	6	96.4
合計		33,625	103.4	4,509	142.3

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

◆外販の状況

当連結会計年度における松下電工株式会社以外の売上先（外販先）及び松下電工株式会社に対する売上高は、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	平成20年3月期		平成19年3月期		対前期増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
外販先	17,531	43.5	19,954	49.6	△2,423
松下電工	21,535	56.5	20,270	50.4	1,264
合計	39,066	100.0	40,225	100.0	△1,159

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少いたしました。主なものは、流動資産では、棚卸資産の減少（1千万円）、預け金の増加（16億5千万円）、現金及び預金の減少（4億4千2百万円）、売掛金の減少（17億6千6百万円）などがあり、5億8千5百万円の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が5億9千1百万円増加いたしましたが、ソフトウェアの償却による1億7千3百万円の減少及び投資有価証券が期末の時価評価などによって1億9百万円減少したことなどもあり、4億6千3百万円の増加となりました。

また、流動負債は、買掛金の減少（14億円）、未払金の減少（5億9百万円）、未払法人税等の減少（3億9百万円）などがあり、22億1千7百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金（2百万円）の減少を計上しましたが、利益剰余金の増加（22億3百万円）があり、22億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、2億8千7百万円増加し、46億7千9百万円（6.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払（22億5千9百万円）、仕入債務の減少（13億9千9百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（48億4千7百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（17億9千3百万円）の計上により、資金が28億4千8百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

預け金の預入による支出（60億円）、預け金の払戻による収入（51億円）、有形固定資産の取得による支出（7億1千2百万円）、ソフトウェアの取得による支出（1億7千5百万円）により、資金が19億2千1百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が6億3千9百万円減少いたしました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	73.3	62.5	59.0
時価ベースの自己資本比率（%）	130.3	270.1	386.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,032.7	1,153.9	435.7

自己資本比率　：　自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

３．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭におきながらも、株主重視の経営をめざす観点から株主に対する安定的かつ継続的な利益還元に加えて連結業積を考慮する、より積極的な配当政策を実施する方針としております。

具体的には、当面年間１株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当として１株当たり32円50銭を実施いたしました。期末配当につきましても、当期の経営成績が対前年比で僅かながら減収減益になりましたが、期初予想配当を変更せず１株当たり32円50銭を実施することといたします。これにより、年間配当は１株当たり65円となり、１株当たり配当性向は連結で24.4％となります。また純資産配当率は連結で4.8％となります。

次期の配当につきましては、中間及び期末に各々業績連動の普通配当として1株当たり32円50銭、年間合計65円を予定しております。これにより、連結での配当性向は22.9％となる予定であります。

なお、内部留保資金は、企業価値増大を図るため、今後の財務体質の一層の充実ならびに将来の新規事業分野への投資に充当することとしております。

４．事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

（２）親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社から情報システムサービス等の業務を全面的に請け負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は56.5%であり、当社は松下電工グループ以外への売上の拡大をはかっておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

（３）ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、ＩＴ技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部Ｒ＆Ｄセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

５．次期の見通し及び見通しに関するリスク情報

今後の国内景気動向の見通しにつきましては、米国経済の減速や株式市場の先行き不安、原油をはじめとする原材料価格の高騰などといった景気の下振れリスクがあり、引き続き厳しいことが予想されます。

このような状況のなかで、情報通信サービス事業におきましては、企業のＩＴ投資抑制という懸念材料はあるものの、企業の経営革新や業務改革がますます不可欠なものになり、情報セキュリティの確保や安定運用に対するニーズも高まることが予想されます。機器関連販売は競争激化に伴い価格下落が続くと予想されるものの、高付加価値の情報インフラへの需要は今後も拡大することが予想され、総じて堅調に推移すると思われます。

そのなかで当社グループは、「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」を2010年に向けての経営ビジョンとして掲げ、以下の5つの本部を中心に顧客密着型のソリューション提案活動を推進し、継続的な成長を図ってまいります。

・ソリューション営業本部
　一般顧客向け営業
・ソリューションビジネス本部
　一般顧客向け各種システム、住宅・建設市場向けシステム
・流通ビジネス本部
　販売流通システム、流通卸売業・工事店・工務店向けシステム、経営管理システム
・インダストリービジネス本部
　設計･製造関連システム、ＳＣＭシステム
・ＩＤＣビジネス本部
　情報インフラシステム、統合アウトソーシングサービス

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の通期の見通しは次のとおりであります。

売上高	41,500百万円	（前期比　106.2%）
営業利益	5,050百万円	（前期比　103.6%）
経常利益	5,100百万円	（前期比　102.0%）
当期純利益	3,030百万円	（前期比　106.6%）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

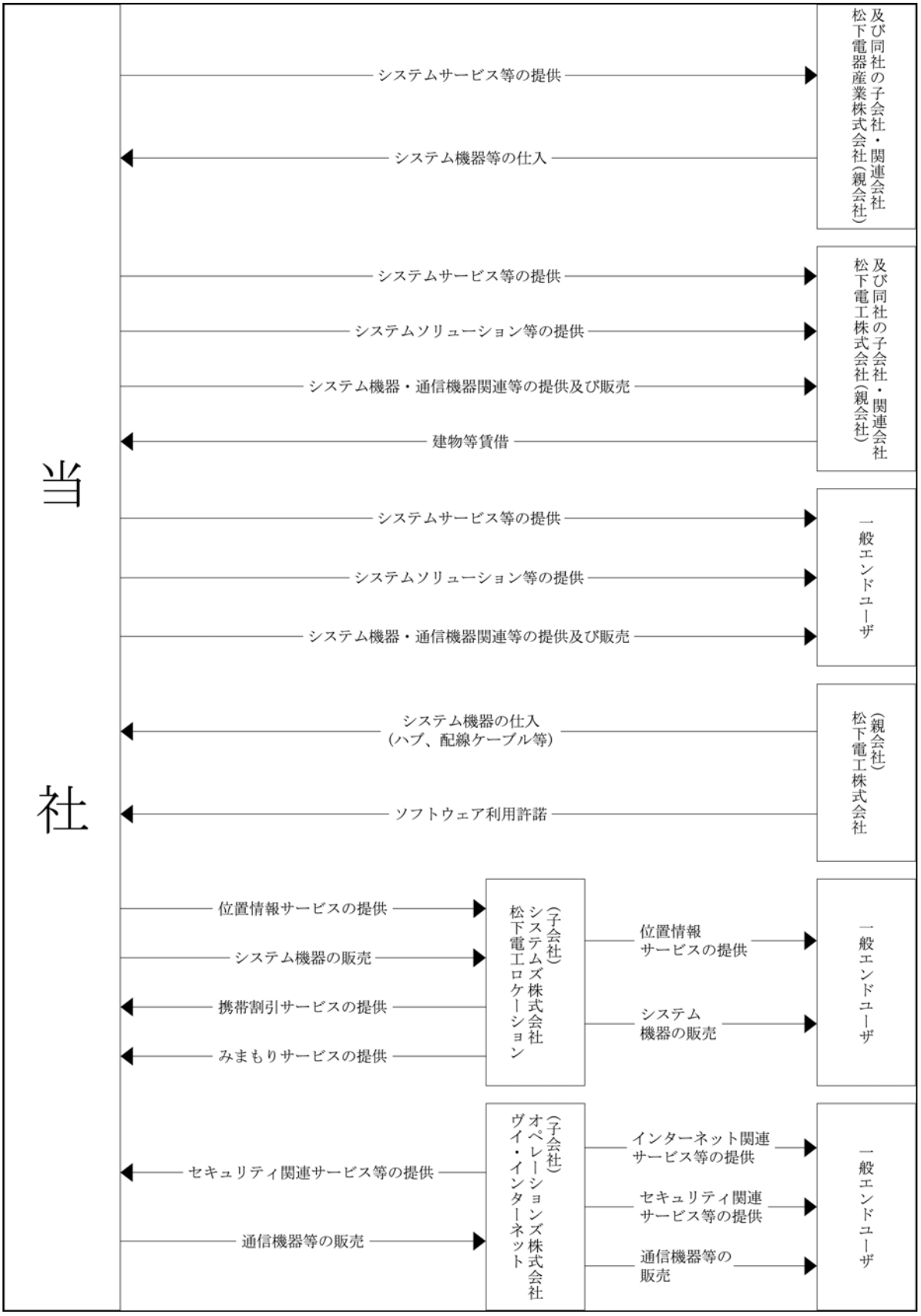
企業集団の状況

当社の「第9期有価証券報告書（平成18年4月1日から平成19年3月31日）」（平成19年6月15日提出）における「関係会社の状況」及び「事業の内容（事業の系統図）」からの関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成19年10月1日に、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）	主要な事業内容
ｳﾞｲ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ株式会社	大阪市中央区今橋4-3-6 淀屋橋NAOﾋﾞﾙ4F	60	100.0	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ及びｾｷｭﾘﾃｨ関連のｼｽﾃﾑ構築･運用ｻｰﾋﾞｽ

当社グループの事業の内容（事業の系統図）は、次のとおりであります。



連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期 (20.3.31)	平成19年3月期 (19.3.31)	対前期増減額	科目	平成20年3月期 (20.3.31)	平成19年3月期 (19.3.31)	対前期増減額
（資産の部）				（負債の部）			
Ⅰ 流動資産	18,753	19,339	△ 585	Ⅰ 流動負債	5,537	7,754	△ 2,217
現金及び預金	773	1,215	△442	買掛金	2,199	3,600	△1,400
売掛金	7,810	9,577	△1,766	未払法人税等	901	1,210	△ 309
棚卸資産	524	535	△ 10	未払金	1,710	2,220	△ 509
繰延税金資産	348	389	△ 40	未払消費税等	49	92	△42
預け金	9,038	7,387	1,650	預り金	2	2	0
その他の流動資産	258	233	24	賞与引当金	391	381	9
貸倒引当金	△0	—	△0	役員賞与引当金	19	15	4
				その他の流動負債	262	231	30
Ⅱ 固定資産	2,431	1,968	463	Ⅱ 固定負債	95	206	△111
有形固定資産	1,138	546	591	退職給付引当金	－	112	△112
建物	174	186	△11	長期預り金	40	41	△ 1
工具器具及び備品	799	342	457	その他の固定負債	54	52	2
建設仮勘定	164	18	146	負債合計	5,633	7,961	△2,328
				（純資産の部）			
無形固定資産	422	513	△91	Ⅰ 株主資本	15,524	13,321	2,203
ソフトウェア	336	510	△173	資本金	1,040	1,040	—
その他の無形固定資産	85	3	81	資本剰余金	870	870	—
				利益剰余金	13,614	11,410	2,203
投資その他の資産	870	907	△36	自己株式	△0	—	△0
投資有価証券	205	315	△109				
長期貸付金	0	0	△0	Ⅱ 評価・換算差額等	△2	—	△2
繰延税金資産	385	440	△55	その他有価証券評価差額金	△2	—	△2
前払年金費用	125	—	125				
その他の投資その他の資産	174	172	1	Ⅲ 少数株主持分	30	24	5
貸倒引当金	△20	△20	0				
				純資産合計	15,552	13,345	2,206
資産合計	21,185	21,307	△121	負債純資産合計	21,185	21,307	△121

（注）　有形固定資産の減価償却累計額　（20年3月期）962百万円　（19年3月期）649百万円

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31) 金額	売上比	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31) 金額	売上比	対前期増減額 金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	39,066	100.0	40,225	100.0	△1,159
Ⅱ 売上原価	31,543	80.7	32,666	81.2	△1,122
売上総利益	7,522	19.3	7,559	18.8	△36
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,646	6.8	2,545	6.3	100
営業利益	4,876	12.5	5,014	12.5	△ 137
Ⅳ 営業外収益	136	0.3	62	0.1	73
（受取利息）	（ 68）		（ 25）		（ 43）
（その他の営業外収益）	（ 67）		（ 37）		（ 30）
Ⅴ 営業外費用	11	0.0	6	0.0	5
（支払利息）	（ 2）		（ 3）		（ △0）
（その他の営業外費用）	（ 9）		（ 2）		（ 6）
経常利益	5,001	12.8	5,070	12.6	△ 69
Ⅵ 特別利益	－	－	0	0.0	△0
（投資有価証券売却益）	（ －）		（ 0）		△0
Ⅶ 特別損失	153	0.4	1	0.0	152
（固定資産除却損）	（ －）		（ 1）		（ △1）
（投資有価証券評価損）	（ 153）		（ －）		153
税金等調整前当期純利益	4,847	12.4	5,070	12.6	△222
法人税、住民税及び事業税	1,897	4.9	2,050	5.1	△152
法人税等調整額	101	0.2	7	0.0	93
少数株主利益	5	0.0	10	0.0	△ 4
当期純利益	2,842	7.3	3,001	7.5	△158

(注)1.減価償却実施額　(20年3月期)614百万円　(19年3月期)615百万円
2.研究開発費　(20年3月期) 38百万円　(19年3月期) 75百万円
3.従業員数　(20年3月期)　553人　(19年3月期)　514人

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）　（単位：百万円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,040	870	9,073	10,984	13	10,997
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△639	△639		△639
役員賞与			△25	△25		△25
当期純利益			3,001	3,001		3,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					10	10
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,336	2,336	10	2,347
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,410	13,321	24	13,345

平成20年3月期（19.4.1～20.3.31）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,410	－	13,321	－	24	13,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△639		△639			△639
当期純利益			2,842		2,842			2,842
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2	5	3
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,203	△0	2,203	△2	5	2,206
平成20年3月31日残高	1,040	870	13,614	△0	15,524	△2	30	15,552

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,847	5,070
減価償却費	614	615
貸倒引当金の増減額	△0	0
退職給付引当金の増減額	△112	△220
受取利息	△68	△25
支払利息	2	3
投資有価証券売却益	－	△0
投資有価証券評価損	153	－
売上債権の増減額	1,793	△201
棚卸資産の増減額	24	△224
その他の流動資産の増減額	△ 36	248
前払年金費用の増減額	△125	－
仕入債務の増減額	△1,399	△218
その他の流動負債の増減額	△652	315
その他の固定負債の増減額	1	60
その他	10	△28
小　計	5,051	5,395
利息の受取額	59	11
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△2,259	△1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	3,742
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,000	△4,200
預け金の払戻による収入	5,100	1,200
有価証券の取得による支出	－	△3,009
有価証券の売却による収入	－	3,011
有形固定資産の取得による支出	△712	△169
ソフトウェアの取得による支出	△175	△169
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	－
投資有価証券の取得による支出	△51	－
投資有価証券の売却による収入	3	1
その他	△36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△3,336
Ⅰ＋Ⅱ（フリーキャッシュ・フロー）	927	405
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△639	△639
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△639
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	287	△233
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,391	4,625
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,679	4,391

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	(20年3月期)　773百万円	(19年3月期)1,215百万円
預入期間が3か月以内の預け金	(20年3月期)3,916百万円	(19年3月期)3,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	(20年3月期) △10百万円	(19年3月期) △10百万円
現金及び現金同等物	(20年3月期)4,679百万円	(19年3月期)4,391百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

セグメント情報

当社グループは、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

１株当たり情報

	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)
１株当たり純資産額	1,456円68銭	1,250円14銭
１株当たり当期純利益金額	266円78銭	281円65銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	15,552百万円	13,345百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30百万円	24百万円
（うち少数株主持分）	30百万円	24百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,522百万円	13,321百万円
１株当たり総資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,655千株	10,656千株
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,842百万円	3,001百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,842百万円	3,001百万円
普通株式の期中平均株式数	10,655千株	10,656千株

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成20年6月18日に提出予定の当社の「第10期有価証券報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日）」をご覧ください。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期(20.3.31)	平成19年3月期(19.3.31)	対前期増減額	科目	平成20年3月期(20.3.31)	平成19年3月期(19.3.31)	対前期増減額
(資産の部)				(負債の部)			
Ⅰ流動資産	18,521	19,234	△ 712	Ⅰ流動負債	5,496	7,733	△ 2,237
現金及び預金	742	1,168	△426	買掛金	2,135	3,533	△ 1,398
売掛金	7,685	9,552	△1,867	未払金	1,746	2,289	△ 542
商品	218	196	22	未払消費税等	47	90	△43
仕掛品	291	331	△39	未払費用	219	203	16
貯蔵品	1	2	△0	未払法人税等	897	1,191	△ 293
繰延税金資産	325	361	△36	預り金	2	2	0
預け金	9,005	7,384	1,620	賞与引当金	389	381	7
その他の流動資産	250	235	14	役員賞与引当金	19	15	4
				その他の流動負債	38	26	12
Ⅱ固定資産	2,551	2,018	533	Ⅱ固定負債	95	206	△111
有形固定資産	1,120	546	573	退職給付引当金	－	112	△112
建物	174	186	△12	長期預り金	40	41	△ 1
工具器具及び備品	781	341	439	その他の固定負債	54	52	2
建設仮勘定	164	18	146	負債合計	5,591	7,940	△ 2,349
				(純資産の部)			
無形固定資産	385	513	△128	Ⅰ株主資本	15,483	13,311	2,172
ソフトウェア	321	510	△188	資本金	1,040	1,040	－
ソフトウェア仮勘定	64	3	60	資本剰余金	870	870	－
その他の無形固定資産	0	0	△0	資本準備金	870	870	－
				利益剰余金	13,572	11,400	2,172
				利益準備金	10	10	－
				その他利益剰余金	13,562	11,389	2,172
				繰越利益剰余金	13,562	11,389	2,172
投資その他の資産	1,045	957	88	自己株式	△0	－	△0
投資有価証券	204	315	△110				
関係会社株式	184	50	134	Ⅱ評価・換算差額等	△2	－	△2
長期貸付金	0	0	△0	その他有価証券評価差額金	△2	－	△2
長期受取債権	20	20	△0				
繰延税金資産	382	439	△57				
前払年金費用	125	－	125				
その他の投資その他の資産	148	151	△2				
貸倒引当金	△ 20	△ 20	0				
				純資産合計	15,481	13,311	2,169
資産合計	21,072	21,252	△179	負債純資産合計	21,072	21,252	△179

損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期 (19.4.1～20.3.31) 金額	売上比	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31) 金額	売上比	対前期増減額 金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	38,010	100.0	39,260	100.0	△1,249
Ⅱ 売上原価	30,751	80.9	31,860	81.2	△1,108
売上総利益	7,258	19.1	7,400	18.8	△141
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,443	6.4	2,447	6.2	△4
営業利益	4,815	12.7	4,952	12.6	△ 137
Ⅳ 営業外収益	136	0.3	62	0.2	73
（受取利息）	（ 68）		（ 25）		（ 42）
（その他の営業外収益）	（ 67）		（ 37）		（ 29）
Ⅴ 営業外費用	11	0.0	6	0.0	5
（支払利息）	（ 2）		（ 3）		（ △0）
（その他の営業外費用）	（ 9）		（ 2）		（ 6）
経常利益	4,939	13.0	5,008	12.8	△ 69
Ⅵ 特別利益	－	－	0	0.0	（ △0）
（投資有価証券売却益）	（ －）		（ 0）		（ △0）
Ⅶ 特別損失	153	0.4	1	0.0	152
（固定資産除却損）	（ －）		（ 1）		（ △1）
（投資有価証券評価損）	（ 153）		（ －）		（ 153）
税引前当期純利益	4,786	12.6	5,008	12.8	△222
法人税、住民税及び事業税	1,879	4.9	2,025	5.2	△146
法人税等調整額	95	0.3	9	0.0	85
当期純利益	2,811	7.4	2,974	7.6	△162

株主資本等変動計算書

平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）　（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,040	870	870	10	9,080	9,090	11,001	11,001
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△639	△639	△639	△639
役員賞与					△25	△25	△25	△25
当期純利益					2,974	2,974	2,974	2,974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	2,309	2,309	2,309	2,309
平成19年3月31日残高	1,040	870	870	10	11,389	11,400	13,311	13,311

平成20年3月期（19.4.1～20.3.31）　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	1,040	870	870	10	11,389	11,400	－	13,311	－	13,311
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△639	△639		△639		△639
自己株式の取得							△0	△0		△0
当期純利益					2,811	2,811		2,811		2,811
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△2	△2
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	2,172	2,172	△0	2,172	△2	2,169
平成20年3月31日残高	1,040	870	870	10	13,562	13,572	△0	15,483	△2	15,481